



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	42,176	10.8	12,745	18.0	12,577	16.5	8,910	18.3
2018年2月期	38,062	—	10,799	—	10,794	—	7,531	—

(注) 包括利益 2019年2月期 8,883百万円(18.0%) 2018年2月期 7,526百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	160.86	160.83	39.6	40.9	30.2
2018年2月期	135.40	135.33	37.2	38.5	28.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 △196百万円 2018年2月期 △24百万円

2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2018年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	33,510	25,701	74.0	448.83
2018年2月期	28,016	20,990	72.4	363.47

(参考) 自己資本 2019年2月期 24,781百万円 2018年2月期 20,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	10,926	△6,360	△4,356	14,927
2018年2月期	9,729	△4,364	△1,965	14,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00	2,479	31.8	11.8
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,853	31.1	12.3
2020年2月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		39.6	

2018年2月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	2.0	10,800	△15.3	10,400	△17.3	7,000	△21.4	126.37

2020年2月期につきましては、新たに開始したAI・RPA事業への人員異動やプロモーション投資のタイミングが変動する可能性があるため、通期の業績予想のみ開示しております。なお、通期業績予想につきましては、上記要因を加味し、現時点で当社が見積もる数値としております。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	62,000,000株	2018年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	6,786,876株	2018年2月期	6,227,269株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	55,391,998株	2018年2月期	55,625,897株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（2018年2月期末1,830,580株、2019年2月期末1,771,975株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（2018年2月期末83,700株、2019年2月期末83,700株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	42,167	10.8	12,828	18.5	12,859	18.5	9,112	20.2
2018年2月期	38,060	14.7	10,826	18.7	10,847	18.7	7,580	22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	164.50		164.46					
2018年2月期	136.27		136.20					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	33,704		25,899		74.3		453.62	
2018年2月期	27,976		20,953		72.6		364.34	

(参考) 自己資本 2019年2月期 25,048百万円 2018年2月期 20,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）8ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年4月12日（金）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
(6) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の通商問題の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、2019年2月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と低位で推移し、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍と、引き続き高水準で推移しております。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人ニーズが当社サービスに寄せられております。こうした多様なニーズに対応すべく、当社は2018年4月に296名の新卒社員を受け入れたほか、営業拠点の新設（2拠点）及び増床・移転（4拠点）を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。また、主力事業である人材サービス事業におきましては、営業力及び商品力の強化に継続して注力するとともに、ブランド力の向上及びユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は421億76百万円（前年同期比10.8%増）と堅調に推移しました。利益につきましては、新卒社員の採用などの人材投資及び広告宣伝投資を実施する一方、費用の効率化にも努めた結果、営業利益127億45百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益125億77百万円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億10百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、及び看護師転職サービス「ナースではたらこ」などの事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、2018年3月に業界初となる「しごと体験」「職場見学」応募機能の提供を開始いたしました。2018年6月には、チームラボ株式会社と森ビル株式会社が共同で東京・お台場にオープンした「MORIBUILDING DIGITAL ART MUSEUM: EPSON teamLab Borderless」にオフィシャルパートナーとして参画、バイトルアプリをダウンロードした高校生10万人を無料招待するなどの取り組みを通じてアプリのダウンロード促進を図っております。また、2018年10月からは男子体操競技で世界的に活躍する白井健三選手（日本体育大学）を新キャラクターに迎え、「夢は叶えるためにある」をメッセージにした新TVCFを放映したことに加え、2019年1月には乃木坂46を起用したTVCFの新シリーズ4篇（「宅配便」篇、「カラオケボックス」篇、「警備員」篇、「パート」篇）の放映を開始するなど、ブランド力の向上にも努めてまいりました。

「バイトルNEXT」におきましては、「バイトル」の利用顧客に対するクロスセルを引き続き推進し、契約社数の増加による顧客基盤の強化を図ってまいりました。また、2018年6月より、「バイトルNEXT」のブランド力向上のため、イメージキャラクターにEXILE/三代目 J SOUL BROTHERS from EXILE TRIBEでパフォーマーを務める岩田剛典さんを起用したTVCFを全国で放映しております。2019年1月には初の就職・転職イベント「しごと発見フェア」を開催し、正社員領域におけるサービスをより一層加速しております。

その他、「バイトル」及び「バイトルNEXT」の共通機能として、2018年7月より求職者の行動履歴データを活用したスカウトメール機能「iスカウト」の提供を開始し、2019年2月にリニューアルを行い「iスカウト/iアプローチ」をリリースいたしました。「iスカウト/iアプローチ」により、従来の機能ではアプローチできなかったユーザーへのスカウトが可能になり、企業と潜在的な求職者の出会いの機会を創出し、採用成功率の高いマッチングを図っております。また、2018年10月からはハローワーク求人情報の掲載を開始し、多様な求人情報を掲載することにより、サイトの魅力及び集客力をさらに向上させる取り組みも進めております。

次に「はたらこねっと」におきましては、人材需給の逼迫や働き方の多様化が進行する中で、引き続き上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、ブランド力の向上と新たなユーザーの獲得に注力してまいりました。また、2017年4月より派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへと領域を拡大したことにもない、派遣の求人情報に加え、正社員・契約社員やアルバイト・パートといった直雇用案件の掲載が拡大し、月間契約社数及び掲載情報数が大幅に増加しております。派遣社員だけでなく正社員・契約社員、アルバイト・パートと幅広い働き方の選択肢を提示し、多様なニーズを持つ求職者がそれぞれのライフステージに合った最適な仕事と出会えるサービスを提供することで、さらなるサイトの価値向上を図っております。また、2019年1月には顧客及び営業のさらなる利便性向上を図るため、掲載・応募管理画面をリニューアルし、これまで以上に使いやすいデザインに変更したほか、スマートフォン対応などを行っております。

「ナースではたらこ」に関しましては、2017年5月にサイトのデザインを一新し、スマートフォン対応の強化やお役立ちコンテンツの追加などユーザビリティの向上施策を講じるとともにキャリア・アドバイザーの生産性向上に取り組むことで、安定的に収益が出ております。

なお、2019年1月から日本国内でも提供が開始された「Googleしごと検索」に、当社の「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」「はたらこindex」「ナースではたらこ」が対応いたしました。Google検索で求人に関する情報を検索すると、検索ワードと関連性がある場合、当社各サイトに掲載中の仕事情報が表示されるようになっております。

これらの結果、当セグメントにおける売上高は421億61百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は166億88百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

② その他

当社では、既存事業の事業価値を高めていくことに加え、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、求人情報サービスの領域にとどまらず、社会への貢献性及び既存事業との親和性が高い新規事業の創出に積極的に取り組んでおります。具体的には、2018年5月には米国子会社「DIP America, Inc.」を設立し、米国においてLIME X（注）事業を展開するうえでの情報収集・マーケティング活動を開始いたしました。当社は今後も、株式会社TBMとの強固な関係性を構築しつつ、生分解性プラスチック領域の事業展開を図ってまいります。なお、2018年10月より製品開発の促進、販売の強化を目的として、紙等の代替製品としてのLIME Xの販売機能を株式会社TBMへ移管しております。

また、2017年11月に連結子会社化した株式会社BANQにおいては、給料日を待つことなく、働いた分の給料を受け取ることができるオンデマンド給料サービスを展開しております。同サービスにおいては2018年10月より、ジャパンネット銀行と提携してリアルタイム振込サービスを開始したほか、2018年11月には全銀システムの稼働時間拡大（モアタイムシステム）に対応することにより、ジャパンネット銀行以外に口座を持つ利用者に対するリアルタイム振込も実現するなど、高まる日払いニーズに対応した取り組みを進めております。

当セグメントは、主に立ち上げ段階の新規事業から構成され、売上高は14百万円（前年同期は3百万円）、セグメント損失は3億19百万円（前年同期は2億97百万円のセグメント損失）となりました。

（注）「LIME X（ライメックス）」は、株式会社TBMの商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動資産の合計は205億22百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億34百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億10百万円、受取手形及び売掛金の増加3億93百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定資産の合計は129億87百万円であり、前連結会計年度末と比較して47億59百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、有形固定資産の増加1億4百万円、ソフトウェアの増加7億97百万円、投資有価証券の増加35億71百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動負債の合計は69億25百万円であり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払金の増加3億87百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定負債の合計は8億83百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億93百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、資産除去債務の増加77百万円、役員株式給付引当金の増加34百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の純資産の合計は257億1百万円であり、前連結会計年度末と比較して47億10百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加61億56百万円、自己株式の増加17億8百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、2億10百万円増加し、149億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は109億26百万円（前年同期比11億97百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益126億8百万円、減価償却費14億98百万円、株式報酬費用2億51百万円、その他の負債の増加額4億23百万円等が法人税等の支払額37億6百万円、売上債権の増加額4億円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は63億60百万円（前年同期比19億96百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出19億68百万円、投資有価証券の取得による支出37億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は43億56百万円（前年同期比23億91百万円の増加）となりました。これは主に自己株式取得による支出17億8百万円、配当金の支払額27億51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	60.0	66.4	69.6	72.4	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	562.6	767.3	617.0	662.9	323.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	905.8	3,013.2	—	36,689.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2015年2月期より2017年2月期までは個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) については、2015年2月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、2016年2月期より有利子負債残高がないため、記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、2017年2月期及び2019年2月期は利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保するなど、当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、配当性向について一定の水準を定め、安定的かつ継続的な利益還元を実施したいと考えております。

また、当社では、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、普通配当は中間配当と期末配当の年2回に分けて実施することとしております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき24円の間配当を行い、期末には1株につき26円の普通配当を実施する予定であり、1株における配当金の年間合計は50円となる見込みであります。

次期配当につきましても、通期業績、財政状態及びその他の状況を勘案したうえで、1株につき中間配当24円、期末配当26円、年間合計50円の普通配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①システムについて

当社の事業は、インターネット情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。

当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社のシステムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Socket Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また2005年10月にI SMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001(JISQ27001)への移行審査をあわせて受審し、2006年11月に認証を取得しております。

③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、日本国内に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があります。その場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他社に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみのための施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討しておりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討する必要があります。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組むことによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

加えて、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥インターネット求人広告ビジネスへの依存について

2019年2月期の当社売上高421億76百万円に占めるインターネット求人広告ビジネス（「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」）の売上高比率は96.2%（405億77百万円）であり、依存度が高い状況にあります。そのため、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、当該ビジネスの売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、看護師人材紹介サービスに取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、インターネット求人広告ビジネスに対する売上高の依存度が低下しない可能性があります。

⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性の低下や事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力ビジネスであるインターネット求人広告は、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

インターネット求人広告は、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期のインターネット求人広告ビジネスに係る売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。また、看護師人材紹介サービスにおきましては、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開のためには、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限され、新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる蓋然性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保

健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は2022年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められておりますが、2019年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

(6) 今後の見通し

米中の通商問題の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、日本経済の先行きには慎重な見方がなされております。しかしながら、2019年2月の有効求人倍率は1.63倍と高水準となっており、次期においても国内雇用環境は堅調に推移するものと想定されます。

アルバイト求人広告市場において、ユーザーが用いる求人情報検索媒体は、フリーペーパーなどの紙媒体からスマートフォンを中心としたネット媒体への移行が継続しております。そのため、アプリ強化やコンテンツの充実はもちろん、今後、スマートフォンの保有率及び求人需要の伸びが期待されるパート層、シニア層の獲得や、正社員採用のニーズにも対応すべく、サービスの充実に注力してまいります。

一方、求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては今後も市場の拡大が見込まれますが、同時に激しい競争も続くことが想定されます。当社ではTVCFやWEB広告などによる広告宣伝投資を継続し、ブランド力の向上及びユーザー獲得に努めてまいります。

看護師人材紹介サービスにおいては、キャリア・アドバイザーの生産性向上と適正な人員配置により、引き続き、安定的な収益獲得に向けた取り組みに注力してまいります。

また、当社はこれまで求人広告メディアを主な事業ドメインとして、日本の労働市場における構造的な人手不足を解消すべく人材需給のマッチング及び雇用の創出に取り組んでまいりましたが、2020年2月期より、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA(Robotic Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化いたします。

これまで当社は、AI・RPA分野における事業基盤の構築に取り組んでまいりました。具体的には、2016年にAI専門組織「dip AI.Lab」を設立し、日本初の人工知能専門メディア「AINOW」の運営を開始、現在ではAI領域における有力メディアに成長しております。また、2017年には日本初の人工知能スタートアップ特化型アクセラレータープログラム「AI.Accelerator」を開始し、これまで約600社のAI・RPA関連等のスタートアップ企業から応募があり、その中から60社超を採択しました。採択企業が飛躍的な成長を遂げられるよう、総力をあげて支援してまいりました結果、13社への投資実行を行いました。これらの企業のサービスや技術を最大限活用し、AI・RPA領域での事業展開を強力に推進してまいります。

本事業においては、AI・RPAサービスを導入するお客様側に専門知識がなくても簡単に導入できるよう、既存システムと連携して自動化・省力化が可能なテンプレートを提供してまいります。また、当社のグループ会社及び出資企業が開発・提供する自動化・省力化ツールとも有機的に連携し、パッケージとしてお客様に提案いたします。販売にあたっては、2019年4月入社の新卒社員を含む約1,500名もの当社の営業リソースを活かして強力に推進することを予定しております。なお、サービス提供開始時期は2019年夏頃を予定しておりますが、今後の開発状況により変動する可能性がございます。

このような状況を踏まえ、2020年2月期の業績は、売上高430億円、営業利益108億円、経常利益104億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告及び看護師の人材紹介を行う人材サービス事業を主たる事業としております。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、求人情報サイトの運営及び看護師専門の人材紹介業を行っております。求人情報サイトの運営におきましては、クライアント企業の求人広告を掲載することにより、求職者に対して求人情報を提供しております。

- (1) バイトル…………… アルバイト・パート求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトル」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) バイトルNEXT…… 正社員求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルNEXT」の運営事業であります。同事業の主な顧客は正社員求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (3) はたらこねっと…… 総合求人情報インターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社及びアルバイト・パート・正社員求人企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

また、看護師専門の人材紹介業におきましては、以下のサービスを運営しております。

ナースではたらこ…………… 運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリア・アドバイザー（注1）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

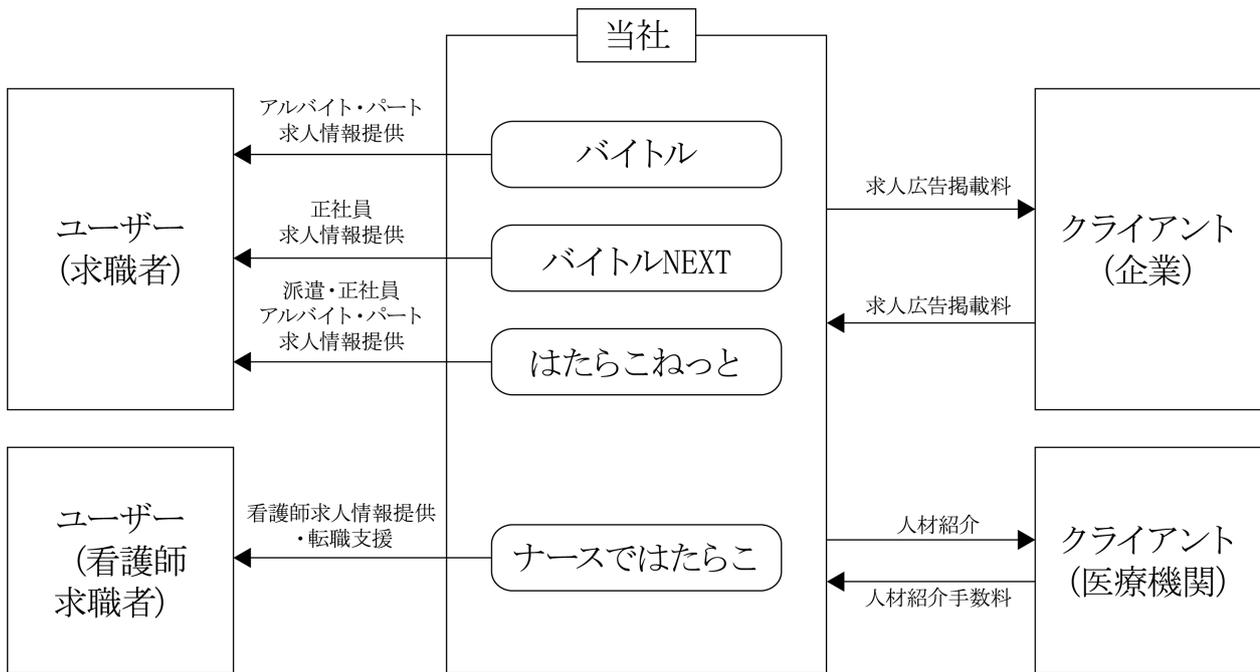
（注1）キャリア・アドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

(その他)

その他事業は主に立ち上げ段階の新規事業から構成されております。なお、当社は石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X（ライメックス）」（注2）製品を販売する事業を運営していましたが、2018年10月より、製品開発の促進、販売の強化を目的として、紙等の代替製品としてのL I M E Xの販売機能を株式会社T B Mへ移管しております。

（注2）「L I M E X（ライメックス）」は、株式会社T B Mの開発・製造する、石灰石を主原料とする新素材の商標です。

<事業系統図>



2018年10月より、製品開発の促進、販売の強化を目的として、紙等の代替製品としてのL I M E Xの販売機能を株式会社TBMへ移管しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことでもあります。当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度かつ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用を創出する一助となることでもあります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

なお、当社は2020年2月期より、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA(Robotic Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化いたします。先端テクノロジーも活用し人手不足の解消を図ることで、当社は日本の労働市場における諸課題の解決にさらに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、売上高を重視しております。競争環境が厳しくなる中で、積極的な営業人員の採用・育成を行い、多くの求職者や求人企業に、当社の商品、サービスを理解及び利用していただくための広告宣伝活動や継続的な商品力の強化に注力することで、競争優位性を向上させ、市場における売上シェアの拡大に努めるとともに、中長期的には売上高、営業利益、売上高営業利益率を伸ばしていく方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境におきましては、人材需給のひっ迫した状態が続いております。一方、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進んでおり、この傾向は今後も続くことが想定されます。当社は高い求人需要とネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの人材採用の支援につながる様々なサービスを展開してまいります。2009年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。

なお、当社はこれまで求人広告メディアを主な事業ドメインとして、日本の労働市場における構造的な人手不足を解消すべく人材需給のマッチング及び雇用の創出に取り組んでまいりましたが、2020年2月期より、求人広告メディアを主軸とする事業ドメインを拡大し、『労働力の総合商社』として、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPA(Robotic Process Automation)を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより当社は、構造的な人手不足をはじめとする労働力に係る諸課題を解決する“Labor force solution company”に進化いたします。

当社は、これら事業の継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行う一方、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

人材サービス事業のうち、「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極

的な営業活動を実施してまいります。また、「ナースではたらこ」につきましては、効果的な広告宣伝活動による看護師集客力の強化、及びキャリア・アドバイザーの育成強化による看護師満足度の向上を追求してまいります。

②ブランド力向上とユーザー数拡大、クライアントとの関係強化

当社の事業成長のためには、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社ブランド力を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、ユーザー数拡大による基盤強化と顧客提案力の向上で、クライアントとの関係を強化してまいります。

③新規事業の展開

当社は、求人広告メディアの運営を通じて、お客様に求人広告を提案するなかで、事業の現場における採用難、人手不足を直接肌で感じ、構造的な人手不足という課題を強く認識し、解決する手段を模索してまいりました。今般、求人広告メディアを主軸とする従来の事業ドメインを拡大し、“Labor force solution company”へと進化することにより、求人広告を通じた人材採用の支援に加え、AI・RPAを活用したサービスの提供も行う『労働力の総合商社』となります。先端テクノロジーも活用し人手不足の解消を図ることで、日本の労働市場における諸課題の解決にさらに貢献してまいります。

これまで当社は、AI・RPA分野における事業基盤の構築に取り組んでまいりました。具体的には、2016年にAI専門組織「dip AI.Lab」を設立し、日本初の人工知能専門メディア「AINOW」の運営を開始、現在ではAI領域における有力メディアに成長しております。また、2017年には日本初の人工知能スタートアップ特化型アクセラレータープログラム「AI Accelerator」を開始し、これまで約600社のAI・RPA関連等のスタートアップ企業から応募があり、その中から60社超を採択しました。採択企業が飛躍的な成長を遂げられるよう、総力をあげて支援してまいりました結果、13社への投資実行を行いました。これらの企業のサービスや技術を最大限活用し、AI・RPA領域での事業展開を強力に推進してまいります。また、2018年には社内にRPAを導入し、55体のロボットで合計約60,000時間の労働時間を削減するなど、RPAによる業務効率化も進めております。これらの取り組みを通じて、日本におけるAI・RPA関連の企業・人材への広範かつ強固なアクセスや、AI・RPA分野における強固な事業基盤を活用し、さらにそれを発展させることで、AI・RPAを活用したサービスの開発・提供を行ってまいります。

④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うに当たり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,717,468	14,927,535
受取手形及び売掛金	4,386,428	4,779,883
貯蔵品	4,228	6,018
繰延税金資産	488,095	532,123
その他	318,420	407,532
貸倒引当金	△126,501	△130,625
流動資産合計	19,788,140	20,522,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,511,530	1,579,637
減価償却累計額	△344,512	△383,285
建物及び構築物（純額）	1,167,017	1,196,352
車両運搬具	6,667	6,667
減価償却累計額	△6,667	△6,667
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	707,297	887,758
減価償却累計額	△417,361	△522,854
工具、器具及び備品（純額）	289,936	364,904
土地	227,782	227,782
建設仮勘定	3,121	2,947
有形固定資産合計	1,687,857	1,791,987
無形固定資産		
のれん	127,223	99,465
ソフトウェア	3,665,369	4,462,525
その他	28,037	7,065
無形固定資産合計	3,820,631	4,569,057
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1,531,548	* 5,103,315
長期貸付金	—	300,000
繰延税金資産	86,318	135,544
その他	1,116,432	1,108,860
貸倒引当金	△14,420	△20,849
投資その他の資産合計	2,719,878	6,626,870
固定資産合計	8,228,367	12,987,914
資産合計	28,016,508	33,510,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,565	227,723
未払金	2,503,399	2,890,745
未払法人税等	2,152,256	2,166,907
返金引当金	42,402	44,335
賞与引当金	186,458	228,033
資産除去債務	28,498	9,175
その他	1,254,001	1,358,504
流動負債合計	6,335,581	6,925,425
固定負債		
株式給付引当金	73,631	74,741
役員株式給付引当金	65,797	100,572
資産除去債務	371,480	448,756
その他	179,184	259,479
固定負債合計	690,093	883,549
負債合計	7,025,675	7,808,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,888,259	1,958,297
利益剰余金	18,008,037	24,164,772
自己株式	△709,093	△2,417,439
株主資本合計	20,272,203	24,790,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△257	△9,471
その他の包括利益累計額合計	△257	△9,471
新株予約権	632,853	851,532
非支配株主持分	86,033	68,717
純資産合計	20,990,832	25,701,408
負債純資産合計	28,016,508	33,510,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	38,062,271	42,176,466
売上原価	2,178,546	2,708,148
売上総利益	35,883,724	39,468,318
販売費及び一般管理費	※ 25,084,373	※ 26,723,172
営業利益	10,799,350	12,745,145
営業外収益		
受取利息	79	2,743
受取手数料	—	5,621
保険配当金	14,534	16,139
その他	8,561	12,260
営業外収益合計	23,175	36,765
営業外費用		
支払利息	265	—
持分法による投資損失	24,038	196,088
その他	3,502	8,165
営業外費用合計	27,806	204,253
経常利益	10,794,719	12,577,657
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,365
新株予約権戻入益	34,584	23,353
持分変動利益	—	61,706
特別利益合計	34,584	89,424
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58,349
特別損失合計	—	58,349
税金等調整前当期純利益	10,829,303	12,608,731
法人税、住民税及び事業税	3,474,596	3,805,425
法人税等調整額	△172,475	△89,832
法人税等合計	3,302,120	3,715,593
当期純利益	7,527,183	8,893,138
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,485	△17,316
親会社株主に帰属する当期純利益	7,531,668	8,910,454

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	7,527,183	8,893,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	△7,760
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,453
その他の包括利益合計	※ △257	※ △9,214
包括利益	7,526,925	8,883,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,531,411	8,901,240
非支配株主に係る包括利益	△4,485	△17,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	1,634,098	12,722,893	△721,552	14,720,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246,524		△2,246,524
親会社株主に帰属する当期純利益			7,531,668		7,531,668
自己株式の取得					—
自己株式の処分		254,161		12,458	266,620
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	254,161	5,285,144	12,458	5,551,764
当期末残高	1,085,000	1,888,259	18,008,037	△709,093	20,272,203

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	472,798	—	15,193,237
当期変動額					
剰余金の配当					△2,246,524
親会社株主に帰属する当期純利益					7,531,668
自己株式の取得					—
自己株式の処分					266,620
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	△257	160,055	86,033	245,830
当期変動額合計	△257	△257	160,055	86,033	5,797,595
当期末残高	△257	△257	632,853	86,033	20,990,832

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	1,888,259	18,008,037	△709,093	20,272,203
当期変動額					
剰余金の配当			△2,753,719		△2,753,719
親会社株主に帰属する当期純利益			8,910,454		8,910,454
自己株式の取得				△1,708,904	△1,708,904
自己株式の処分		70,037		16,335	86,373
持分法の適用範囲の変動				△15,776	△15,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	70,037	6,156,734	△1,708,345	4,518,427
当期末残高	1,085,000	1,958,297	24,164,772	△2,417,439	24,790,630

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△257	△257	632,853	86,033	20,990,832
当期変動額					
剰余金の配当					△2,753,719
親会社株主に帰属する当期純利益					8,910,454
自己株式の取得					△1,708,904
自己株式の処分					86,373
持分法の適用範囲の変動					△15,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,214	△9,214	218,678	△17,316	192,148
当期変動額合計	△9,214	△9,214	218,678	△17,316	4,710,575
当期末残高	△9,471	△9,471	851,532	68,717	25,701,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,829,303	12,608,731
減価償却費	1,164,720	1,498,118
のれん償却額	11,565	27,757
株式報酬費用	273,517	251,781
持分法による投資損益(△は益)	24,038	196,088
受取利息及び受取配当金	△79	△2,743
支払利息	265	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,349
持分変動損益(△は益)	—	△61,706
売上債権の増減額(△は増加)	53,299	△400,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,141	59,231
前受収益の増減額(△は減少)	15,231	365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,949	10,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,900	41,575
返金引当金の増減額(△は減少)	△8,031	1,933
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,086	△91,876
その他の負債の増減額(△は減少)	469,713	423,716
その他	139,079	16,131
小計	12,957,245	14,633,456
利息及び配当金の受取額	79	86
利息の支払額	△265	—
法人税等の支払額	△3,227,969	△3,706,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729,090	10,926,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832,278	△341,667
無形固定資産の取得による支出	△1,878,671	△1,968,940
投資有価証券の取得による支出	△1,555,958	△3,762,141
投資有価証券の売却による収入	—	24,300
敷金及び保証金の差入による支出	△89,698	△42,890
敷金及び保証金の回収による収入	33,639	60,982
資産除去債務の履行による支出	△17,992	△29,754
長期貸付けによる支出	—	△300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △23,048	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,364,007	△6,360,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,708,904
自己株式の売却による収入	129,746	80,791
短期借入金の返済による支出	△12,500	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
ストックオプションの行使による収入	182,130	22,593
配当金の支払額	△2,243,303	△2,751,123
その他	△1,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965,324	△4,356,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,399,757	210,066
現金及び現金同等物の期首残高	11,317,710	14,717,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,717,468	※1 14,927,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社BANQ

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

DIP America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

関連会社の名称

株式会社ジョリーグッド

株式会社GAUSS

hachidori株式会社

Marketing-Robotics株式会社

当連結会計年度において、新たに出資を行ったhachidori株式会社及びMarketing-Robotics株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

DIP America, Inc.

Bioworks株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②返金引当金

看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」3,740千円、「その他」4,821千円は、「その他」8,561千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度117,372千円、1,830,580株、当連結会計年度113,610千円、1,771,975株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,346千円、83,700株、当連結会計年度250,346千円、83,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券（株式）	444,676千円	1,561,515千円

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は4行）との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	8,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給料手当	6,711,661千円	7,438,860千円
広告宣伝費	8,788,943千円	9,027,915千円
貸倒引当金繰入額	39,630千円	42,383千円
賞与引当金繰入額	184,275千円	225,052千円
株式給付引当金繰入額	3,985千円	4,872千円
役員株式給付引当金繰入額	33,961千円	34,774千円
退職給付費用	12,388千円	16,839千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△371千円	△10,943千円
組替調整額	－千円	△239千円
税効果調整前	△371千円	△11,182千円
税効果額	113千円	3,421千円
その他有価証券評価差額金	△257千円	△7,760千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－千円	△1,453千円
その他の包括利益合計	△257千円	△9,214千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,000,000	－	－	62,000,000
合計	62,000,000	－	－	62,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,401,189	－	173,920	6,227,269
合計	6,401,189	－	173,920	6,227,269

(注) 1. 自己株式の変動事由の概要

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 86,500株
株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少 87,420株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,918,000株、期末1,830,580株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首83,700株、期末83,700株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年6月13日 取締役会決議に基づく第4回ストック・オプション	—	—	—	—	—	7,722
	2015年6月15日 取締役会決議に基づく第5回ストック・オプション	—	—	—	—	—	277,020
	2016年6月28日 取締役会決議に基づく第6回ストック・オプション(注)1	—	—	—	—	—	296,756
	2017年9月15日 取締役会決議に基づく第7回ストック・オプション(注)2	—	—	—	—	—	51,354
合計			—	—	—	—	632,853

- (注) 1. 2016年6月28日取締役会決議に基づく第6回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 2. 2017年9月15日取締役会決議に基づく第7回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月27日 定時株主総会 (注)1、2	普通株式	1,152,010	20	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月11日 取締役会 (注)3	普通株式	1,094,514	19	2017年8月31日	2017年11月13日

- (注) 1. 2017年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金38,360千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,674千円を含めております。
 2. 2017年5月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当2円を含めております。
 3. 2017年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,899,500株に対する配当金36,090千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,590千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,384,476	利益剰余金	24	2018年2月28日	2018年5月31日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,830,580株に対する配当金43,933千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,008千円を含めております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,000,000	—	—	62,000,000
合計	62,000,000	—	—	62,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,227,269	651,412	91,805	6,786,876
合計	6,227,269	651,412	91,805	6,786,876

(注) 1. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 645,700株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,712株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 15,000株
株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少 58,605株
第三者割当による自己株式の処分 18,200株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,830,580株、期末1,771,975株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首83,700株、期末83,700株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年6月13日 取締役会決議に基づく 第4回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	4,212
	2015年6月15日 取締役会決議に基づく 第5回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	255,441
	2016年6月28日 取締役会決議に基づく 第6回ストック・ オプション	—	—	—	—	—	347,089
	2017年9月15日 取締役会決議に基づく 第7回ストック・ オプション(注)1	—	—	—	—	—	177,721
	2018年6月21日 取締役会決議に基づく 第8回ストック・ オプション(注)2	—	—	—	—	—	67,067
合計			—	—	—	—	851,532

(注) 1. 2017年9月15日取締役会決議に基づく第7回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 2018年6月21日取締役会決議に基づく第8回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	1,384,476	24	2018年2月28日	2018年5月31日
2018年10月11日 取締役会 (注) 2、3	普通株式	1,369,680	24	2018年8月31日	2018年11月13日

- (注) 1. 2018年5月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,830,580株に対する配当金43,933千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,008千円を含めております。
2. 2018年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,792,840株に対する配当金43,028千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,008千円を含めております。
3. 2018年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)に係る配当金が436千円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	1,483,937	利益剰余金	26	2019年2月28日	2019年5月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,771,975株に対する配当金46,071千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,176千円を含めております。
2. 配当金の総額には、持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)に係る配当金が473千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	14,717,468千円	14,927,535千円
現金及び現金同等物	14,717,468千円	14,927,535千円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社B A N Qを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社B A N Q株式の取得価額と株式会社B A N Q取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	29,270千円
固定資産	3,081千円
のれん	138,789千円
流動負債	△18,238千円
固定負債	△17,385千円
非支配株主持分	△90,518千円
子会社株式の取得価額	45,000千円 ※
子会社の現金及び現金同等物	△21,951千円
差引：子会社株式取得による支出	23,048千円

※ 第三者割当増資の引受け(取得の対価：現金及び預金)による子会社株式の取得価額305,100千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、インターネット求人広告及び看護師の人材紹介を行う「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントにつきまして、組織変更に伴い、「メディア事業」と「エージェント事業」を統合し「人材サービス事業」と致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	38,058,473	3,798	38,062,271	—	38,062,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	38,058,473	3,798	38,062,271	—	38,062,271
セグメント利益又 は損失(△)	14,348,531	△297,809	14,050,722	△3,251,371	10,799,350
その他の項目					
減価償却費	1,053,734	4,635	1,058,369	106,350	1,164,720

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にL I M E X事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,251,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	42,161,479	14,986	42,176,466	—	42,176,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	260	—	260	△260	—
計	42,161,739	14,986	42,176,726	△260	42,176,466
セグメント利益又 は損失(△)	16,688,464	△319,871	16,368,592	△3,623,447	12,745,145
その他の項目					
減価償却費	1,370,568	4,743	1,375,312	122,805	1,498,118

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にL I M E X事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,623,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	30,558,983	5,526,032	1,959,735	17,519	38,062,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	33,567,853	7,009,797	1,573,465	25,350	42,176,466

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	人材サービス事業			
当期償却額	—	11,565	—	11,565
当期末残高	—	127,223	—	127,223

(注) 「その他」の金額は、子会社化した株式会社BANQが運営する事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	人材サービス事業			
当期償却額	—	27,757	—	27,757
当期末残高	—	99,465	—	99,465

(注) 「その他」の金額は、子会社である株式会社BANQが運営する事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	363円47銭	448円83銭
1株当たり当期純利益金額	135円40銭	160円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	135円33銭	160円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,531,668	8,910,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,531,668	8,910,454
普通株式の期中平均株式数(株)	55,625,897	55,391,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,017	11,911
(うち新株予約権(株))	(29,017)	(11,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権の個数 496個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 248,000株 第6回新株予約権の個数 2,955個 第6回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 295,500株 第7回新株予約権の個数 3,460個 第7回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 346,000株	第5回新株予約権の個数 466個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 233,000株 第6回新株予約権の個数 2,840個 第6回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 284,000株 第7回新株予約権の個数 3,320個 第7回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 332,000株 第8回新株予約権の個数 3,930個 第8回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 393,000株

- 前連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末1,830,580株、期中平均株式数1,902,343株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末83,700株、期中平均株式数83,700株)を控除しております。
- 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末1,771,975株、期中平均株式数1,802,911株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末83,700株、期中平均株式数83,700株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。